

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：12401

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13621

研究課題名(和文) グローバル化時代の移民政策 - 動態的分析の試み

研究課題名(英文) Immigration Policy in the Age of Globalization: An Attempt at Dynamic Analysis

研究代表者

富田 晃正 (Tomita, Terumasa)

埼玉大学・人文社会科学部研究科・准教授

研究者番号：30781679

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：世界的に重要テーマの一つである「人の移動」が、いかなる状況下において増大するのか、といった問いに対して、貿易政策との関連から取り組んだ。当初は、米国を中心に分析する予定であったが、コロナにより現地調査が困難になったこともあり、日本を中心とした分析へと変更した。日本の労働集約産業においても、早くから生産拠点の海外進出を実施している産業(地域)においては、外国人労働者の受け入れは少ないのに対して、何らかの事情により生産拠点を日本に置いている産業(地域)においては、外国人労働者の受け入れが相対的に多いことが明らかになった。こうした結果は、移民の受け入れが貿易政策と強く関連していることを裏付ける。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本においても近年、移民に関する議論は注目されるようになってきているが、そこでの議論は大きく、移民がもたらす経済的な効果、社会面への影響といった、経済学と社会学の観点から行われることがほとんどであり、実際にどのように政策決定に結び付くか、といった政治学的な観点からの研究蓄積は極めて少ないのが現状である。そうした状況下において本研究は、いかなる状況下において移民は増大するのか、といった問いに対して、政治学的な分析アプローチを実施した点に学術的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In response to the question of under what circumstances "movement of people," which is one of the world's important themes, will increase, we tackled it in relation to trade policy. Initially, the analysis was planned to focus on the United States, but due to the difficulty of field surveys due to the coronavirus, the analysis was changed to focus on Japan. Even in labor-intensive industries in Japan, it became clear that while industries (regions) that have been expanding their production bases overseas from an early stage accept few foreign workers, industries (regions) that have production bases in Japan for some reason accept relatively large numbers of foreign workers. These results confirm that the acceptance of immigrants is strongly linked to trade policy.

研究分野：国際政治経済

キーワード：グローバルゼーション 移民 通商政策 海外直接投資

1. 研究開始当初の背景

先進国の移民政策に影響を与えるアクターが、企業の海外直接投資や海外からの輸入の増大といった通商に関わる事象から、強く影響を受けている状況が存在する一方、既存の移民を巡る政治経済学的な分析は、移民政策は移民政策、通商政策は通商政策といったように、それぞれのイシューごとに分けて分析を実施してきた。

しかしながら、移民政策の策定に強く影響を与えるアクターである企業は、移民の受け入れと貿易政策を分けて利害計算をしているのではなく、両者を同時に考えた上で選好の表明を行っている。そうした現実の企業行動を踏まえた上で、移民政策を研究する必要性が存在するとの問題意識が、研究開始当初の背景として存在する。

また、そもそも移民を扱った学術的研究は、賃金や雇用、そして経済成長といった、その経済的な効果と、社会資本や治安といった社会的な効果に移民がもたらす影響にのみ着目してきた。特に、経済学分野では、移民のもたらす経済的效果を中心に膨大な研究成果が蓄積されてきた。ここでは、移民の流入をポジティブに捉えるものと(Card 1990; 2007; 2009)、ネガティブな側面に注目するもの(Xu, Grand and Zhu 2015; Borjas 1994) との間で長年、学術的な論争が繰り返され、研究が進められてきた。

他方で、実際にどのような政策決定過程において、移民政策が策定されるのか、といった政治学的な分析が極めて希少な現状がある。このことは、移民政策の全体像を理解する上で好ましい状況ではないこと、移民に関する政治学的な分析の実施の必要性が大きいことも、政治経済学的な観点から本研究を実施する背景にはある。

2. 研究の目的

経済グローバル化を構成する三大要素として貿易、資本と同列に扱われる移民であるが、前者二つに比べて、その国際的な移動量は極めて小さい(Freeman 2006; Bearce and Hart 2017)。ゆえに移民政策に関しては、GATT、WTO、そしてバーゼル規制のような国際的な制度やルールが存在せず、その運営は各国政府の裁量に委ねられている(Peters 2004)。こうした状況を反映するように、貿易や資本移動に比べると、国際関係論や国際政治経済学における移民政策に対する学術的な注目度は決して高くない。

こうした状況を受けて本研究では、先進国の中でも古くから移民の受け入れを行ってきた移民大国であるアメリカや、近年移民の重要性が拡大しつつある日本を中心に、移民政策において重要な役割を果たす社会集団の選好形成に対して、通商のような移民政策以外のイシューが及ぼす影響に関して考察するといった、イシュー横断的な分析枠組みを提唱することを目的としている。具体的には、アメリカおよび日本政治において重要な民間アクターである企業(及び労働組合)に焦点を当てている。

そして、そうしたアクターが企業の海外直接投資や海外からの輸入の増大といった通商政策に関わる事象から、通商政策のみならず移民政策に対する選好をも変化させてきていることに着目し、グローバル化が進化した先進国の移民政策の変遷を理解することを目指したものである。こうした観点から、どのような状況下で開放的な移民政策は進むのか? といった問いに取り組むのが本研究の目的である。こうした問いに答えることは、現代世界が直面する移民問題をはじめとするグローバル化の来歴を説明することにもなる。これが国際政治経済学研究としての本研究の根幹を成す目的である。

3. 研究の方法

本研究では、近年アメリカの移民政策が閉鎖的な方向へと進んでいるのは、グローバル化の進展が、企業(及び労働組合)の移民政策への選好を逆転させているのではないかと、という仮説(主張)をアメリカのみならず、日本の事例においても妥当であるか否か検証することを試みている。日本においては、移民政策に影響を与える利益団体の中でも、企業に特に注目することで、近年の移民政策の決定過程の特徴を明らかにしようとした。

より具体的には、例えば日本においては代表的な労働集約産業である繊維産業を取り上げ、その中でも貿易への関与に仕方によって、移民政策への態度が違うことを検証している。その中でも今回分析の対象としたのが、手袋産業、制服産業、タオル産業である。手袋産業は早くから生産拠点の海外移転に積極的であったことから、外国人労働者の受け入れに強い興味を示してこなかった。他方で、産業の性質上、生産拠点の海外進出が難しい制服産業は、労働力確保の観点から、外国人労働者の受け入れに積極的であった。それゆえ、制服産業が集積する地域においては、技能実習生の割合が高く、移民の受け入れが進んでいることが明

らかになった。申請者はこうした検証を、企業を対象とした大規模なアンケート調査を実施することで分析しようとした。

ここでは、このように自由貿易を志向する企業と、そうでない企業で移民受け入れに対する態度が異なっていることを明らかにすることで、通商政策と移民政策が密接に関連していることを提示することを目指した。

4．研究成果

本研究では、世界的に重要テーマの一つである「人の移動」が、いかなる状況下において増大するのか、といった問いに対して、貿易政策との関連から取り組んだ。当初は、アメリカを中心に分析する予定であったが、コロナにより現地調査が困難になったこともあり、その一部を、日本を事例とした分析へと変更した。

まず、アメリカに関する研究成果であるが、そこでは主に想定の通り、アメリカ企業の海外直接投資の拡大により、自国で労働者を必要としなくなったことが、移民の受け入れへの政治的働きかけを縮小させており、そのことがまさに、最近の移民労働者の減少に繋がっていることを、特に IT 企業に着目することで明らかにした。近年、これまで移民受け入れ側であった IT 企業が、移民排斥にも参加している事実があり、それが不寛容政策実施の重要な要因の一つであるとの結論を導いた。

次に、日本を事例とした研究成果であるが、日本の労働集約産業においても、早くから生産拠点の海外進出を実施している産業（地域）においては、外国人労働者の受け入れは少ないのに対して、何らかの事情により生産拠点を日本に置いている産業（地域）においては、外国人労働者の受け入れが相対的に多いことが明らかになった。こうした結果は、アメリカのみならず、日本においても移民の受け入れが貿易政策と強く関連していることを裏付けるものであった。また、本研究における検証から、日本において海外進出も果たせず、移民の受け入れも実現できなかった産業（地域）においては、セーフガードの行使のような保護貿易的手段に訴えることがあることも明らかになったが、これは、日本においては農業以外において保護貿易政策を扱う研究蓄積が必ずしも十分とは言えない現状を鑑みても、日本の通商政策を考える上でも重要な研究成果であると言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 富田晃正	4. 巻 49
2. 論文標題 米国通商史におけるトランプの逸脱と連続性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際安全保障	6. 最初と最後の頁 19-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masahumi Fujita, Terumasa Tomita	4. 巻 22
2. 論文標題 Money Isn't Everything: The Impact of Ideology on Congressional Trade Policy-Making	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Pacific and American Studies	6. 最初と最後の頁 69-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田晃正	4. 巻 55
2. 論文標題 トランプ大統領を巡る労組の分断	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アメリカ研究	6. 最初と最後の頁 141-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田晃正	4. 巻 34
2. 論文標題 移民の政治経済学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Annual Report of the MURATYA Science Foundation	6. 最初と最後の頁 642-648
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富田晃正	4. 巻 55
2. 論文標題 経済収斂化に対する順応メカニズムの検証：日本の繊維産業を例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 埼玉大学紀要	6. 最初と最後の頁 101-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 富田晃正
2. 発表標題 グローバル・バリューチェーン時代の通商政策
3. 学会等名 駒場国際政治ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroki Kusano, Hiro Katumata, Terumasa Tomita
2. 発表標題 US Diplomacy and Liberal Globalization
3. 学会等名 International Studies Association（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 富田晃正
2. 発表標題 伝統的保護主義の混迷 トランプがもたらす労組の分断
3. 学会等名 日本比較政治学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 富田晃正
2. 発表標題 アメリカのTPP政策と日本外交：経済利益の観点から
3. 学会等名 日韓若手研究者国際大会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 富田 晃正	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 いまアメリカの通商政策に何が起きているのか？	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関